

## ■ なおもユーロ安・ポンド安の流れが基本的に続く！？

今週19日、20日の2日間で、NYダウ平均は合計して950ドル近くも値下がりし、米株式相場は波乱含みの展開となっている。加えて、先週16日にはFRBのクラリダ副議長が「世界経済に減速している証拠がある」などと述べ、そうした指摘が先に「海外需要の鈍化」への懸念を表明していたパウエル議長の見解とも相俟って、市場全体の空気が重苦しくなっている。

昨日(21日)は、経済協力開発機構(OECD)が世界経済見通しを発表し、日・中・欧について2018年と2019年の実質成長率見通しを引き下げた。さらに、2020年は米国経済の成長も大幅に鈍化するとの予測が初めて示され、どうにも明るい将来展望が描かれにくい状況となっている。

その割に、少々意外なほどドル/円が底堅く推移していることも事実であり、どうやら基本的には「ドル1強」の状態が続くなかで、円も「ドル以外には強い」といった状況になっている模様である。それは、さしずめユーロとポンドが弱含みで推移し続けていることに因る部分が大いと考えられ、今後もユーロとポンドを取り巻く環境の変化からは目が離せない。それは、とりもなおさずイタリア政府と欧州連合(EU)の対立の問題、そして英国におけるEU離脱交渉の行き詰まりといった問題が大きく関わっていることは言うまでもない。

まず、イタリアであるが、欧州委員会は昨日、イタリアの2019年予算案を巡って、EU財政ルールに基づく制裁手続き入り「正当化される」との報告書をまとめた。欧州委員会は12月上旬にも制裁手続き入りを正式にEU財務理事会へ勧告し、同理事会は年明け1月にも「過剰財政赤字是正手続き(EDP)」に入ることを正式決定する見通しであるという。

仮に制裁が科せられることになったとしても、実際の発動は早くも2019年春以降ということになるようだが、逆に言えばそれだけ長い間ずっと問題を抱え込むということでもあり、ユーロにとっては一段の下押し要因となりかねない。

また、英国ではメイ首相が先週14日、閣議で欧州連合(EU)離脱協定案の承認を半ば強引に取り付けた。これに対して、直ちに与党や閣内からの反対の声が上がる事態となっており、党首の不信任投票を探る動きも出てきている模様。もちろん、このままでは来年1月に山場を迎えると思われる英国議会での承認など得られるべくもない。ここまでは、現実には「合意なき(協定なき)離脱に向かう可能性が非常に高い」と考えられ、ポンドの反発には悲観的にならざるを得ない。ポンド安が一段と進めば、それはユーロの上値をも阻むこととなろう。



左図に見るとおり、ユーロ/ドルは11/12に1.1214ドルでひとまず下げ渋って反発することとなったが、それは2017年1月安値から2018年2月高値までの上げに対する61.8%押しに到達したことが一因と見られる。

その意味でも、目先のリバウンドには自ずと限りがあり、場合によっては9/24高値から11/12安値までの下げに対する38.2%戻しの水準に近い今

週20日高値=1.1425ドルが限界となった可能性もある。再度リバウンドを試すとしても、やはり1.1500ドルの節目や50%戻し=1.1515ドル処、さらに一目均衡表の月足「雲」下限が位置する1.1513ドル処などを上抜けることは容易でないと考えられ、ここは基本的に戻り売りのスタンスで臨みたい。

(11月22日 11:30)